



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 神東塗料株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高沢 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・経理室部長 (氏名) 浅田 武志 (TEL) 06-6429-6264
 定時株主総会開催予定日 2024年6月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	18,954	△0.4	△479	—	△460	—	△497	—
2023年3月期	19,038	△0.5	△1,203	—	△1,146	—	△1,806	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △150百万円(—%) 2023年3月期 △1,673百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△16.05	—	△3.7	△1.4	△2.5
2023年3月期	△58.33	—	△12.5	△3.4	△6.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 301百万円 2023年3月期 174百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	33,042	14,207	40.2	428.50
2023年3月期	33,857	14,386	39.9	435.78

(参考) 自己資本 2024年3月期 13,273百万円 2023年3月期 13,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	53	△321	△761	3,428
2023年3月期	△536	△113	2,390	4,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	△5.2	50	—	100	—	100	—	3.23
通期	18,500	△2.4	150	—	300	—	200	—	6.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	31,000,000株	2023年3月期	31,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	22,904株	2023年3月期	22,862株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	30,977,134株	2023年3月期	30,977,138株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,509	0.3	△738	—	△692	—	△534	—
2023年3月期	13,468	△1.7	△1,410	—	△1,384	—	△1,924	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△17.24		—					
2023年3月期	△62.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	29,056		10,498		36.1	338.92		
2023年3月期	30,176		11,000		36.5	355.11		

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,498百万円 2023年3月期 11,000百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,500	—	20	—	80	—	2.58	
通 期	13,300	△1.5	40	—	90	—	2.91	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症へ移行し、社会経済活動が正常化へと向かうことなどを背景に、個人消費の回復や雇用の拡大など国内経済は緩やかな回復基調を維持しました。

一方、ロシアのウクライナ侵攻の長期化やイスラエルとパレスチナ支援勢力との対立激化などの地政学リスク拡大による世界的な資源・原材料価格の高止まりや供給不安に円安の進行が加わり輸入物価上昇傾向が続いています。また、国内では人手不足の深刻化に伴う需要減少や物流の制約、高率の賃上げなど事業環境は困難さを増しています。

当社グループにおきましては、こうした経済状況の中で製品価格の改定等による収益力の向上と品質管理体制の強化・向上を目指して取り組んでまいりました。

当連結会計年度における各分野の売上高は、以下のとおりであります。

インダストリアル分野の売上高は、粉体塗料分野において主力の鋼製家具向け出荷が好調であったものの、工業用塗料分野において、産業機器向け出荷が前年を下回ったこと、及び、水道資材向け出荷は不適切行為問題の影響で低調に推移したことから分野全体で減少いたしました。

インフラ分野の売上高は、建築塗料分野において、子会社の工事売上は前年に受注の前倒しがあったことから前年を下回りました。また、汎用品において、JIS一時停止解除の遅れから低調に推移し前年を下回ったこと、及び、道路施設用塗料分野において、工事件数減少の影響で需要が減少したことなどから、分野全体で減少いたしました。

自動車用塗料分野は、半導体・海外部品調達の影響は残っているものの、概ね前年に対し回復傾向がみられ売上高は増加いたしました。

その他塗料分野は、主に、軌道材料製品分野において、整備新幹線の工事完了に伴い需要が減少したことから売上高は減少いたしました。

塗料事業合計では、出荷数量は前期との比較で減少となりましたが、製品価格改定による一定の成果もあり、売上高は前連結会計年度比微減となりました。

この結果、売上高は18,954百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。損益面では、原材料価格の高騰に対し製品価格是正に取り組み一定の成果をあげ、更に固定費の削減を進めましたものの、計画に対し価格改定時期が遅れたこと、及び、公的認証の取り消しや停止の影響により、販売数量が未達となったこと、また、将来の収益性を向上させるための構造改革費用として、今後収益性の低下が懸念される製品等について評価の見直しなどを織り込んだことから、営業損失は前連結会計年度から724百万円改善し、479百万円、経常損失は前連結会計年度から685百万円改善し、460百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、不適切行為に関連する訴訟や調停等の結果、戻入額を計上したことなどにより、前連結会計年度から1,309百万円改善し、497百万円となりました。

期末配当につきましては、二期連続で無配とさせていただかざるをえなくなり、誠に申し訳なく存じます。なお、株主の皆様への剰余金の配当等につきましては、定款によりその決定機関を取締役会としております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ投資有価証券が484百万円増加、現金及び預金が1,012百万円および有形固定資産が215百万円減少したこと等により、33,042百万円(前連結会計年度末比815百万円減)となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ電子記録債務が294百万円増加、品質不適切行為関連費用引当金が373百万円および長期借入金が374百万円減少したこと等により、18,834百万円(前連結会計年度末比636百万円減)となりました。

(ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ為替換算調整勘定が233百万円増加、利益剰余金が496百万円減少したこと等により、14,207百万円（前連結会計年度末比179百万円減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3,428百万円と前年同期に比べ1,012百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは53百万円の収入（前年同期は536百万円の支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失335百万円、減価償却費612百万円及び品質不適切行為関連費用引当金の減少373百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは321百万円の支出（前年同期は113百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出335百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは761百万円の支出（前年同期は2,390百万円の収入）となりました。その主な要因は、長期借入金の純減少額532百万円および短期借入金の純減少額200百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	47.3	51.2	46.9	39.9	40.2
時価ベースの自己資本比率(%)	12.7	19.3	14.8	12.0	12.4
債務償還年数(年)	254.6	4.6	33.2	△10.8	116.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.4	87.0	18.9	△38.5	1.2

注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、地政学リスクの一層の高まりによる原材料価格の高騰や調達不安定性の上昇、日本国内における人口減少に伴う塗料需要の伸び悩みや人手不足・人件費上昇等、取り巻く課題は一層の厳しさを増しておりますが、これまでの価格改定努力に加え、生産性の向上施策の前倒し実施と合理化の積み上げにより、2024年度は何としても黒字を達成すべく、取り組んでまいります。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、引き続き品質管理体制の信頼性向上をはじめとする当社のコンプライアンス・ガバナンス体制の一層の強化に向け、全社一丸となって取り組み続ける所存です。

現時点での2025年3月期の業績見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

単位：百万円

	連結
売上高	18,500
営業利益	150
経常利益	300
親会社株主に帰属する当期純利益	200

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において原材料価格高騰等の影響の売価是正や生産合理化等が一部にとどまり、大幅な営業損失1,203百万円、経常損失1,146百万円、及び親会社株主に帰属する当期純損失1,806百万円を計上いたしました。当連結会計年度においても、引き続き原材料価格高騰等の影響の売価是正や生産合理化等が一部にとどまり、営業損失479百万円、経常損失460百万円、及び親会社株主に帰属する当期純損失497百万円を計上いたしました。

また、「3 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結貸借対照表関係) 偶発債務」に記載のとおり、当社において本件不適切行為が判明しており、今後の訴訟およびお客様等との協議等の結果によっては、本件不適切行為に係る補償費用が新たに発生する可能性があります。これらにより、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、連結財務諸表に反映しておりません。

これらの事象により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

このような状況に対し、当社は、原材料価格高騰を受けた損益改善の取り組みとして販売価格等の是正、役員報酬の減額等の固定費の削減を進めております。

また、本件不適切行為に関しては、お客様に対しては、謝罪とともに事案の内容及び当該製品の品質が担保されていることについて順次個別にご説明し、ご指導に従い適切に対応しております。

更に、財務面では、政策保有株式及び社宅等の資産の売却を進め、キャッシュ・フローの改善に向けた施策も進めております。また、当連結会計年度において、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する見込みが高くなったことから、2024年3月29日付で、財務制限条項の変更契約を締結しており、引き続き金融機関の支援を得られる見通しです。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社および当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮しつつ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,473	3,461
受取手形	790	884
電子記録債権	1,553	1,625
売掛金	3,912	3,904
商品及び製品	2,187	2,107
原材料及び貯蔵品	940	956
その他	351	257
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	14,194	13,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,821	12,914
減価償却累計額	△10,867	△11,038
建物及び構築物（純額）	1,953	1,875
機械装置及び運搬具	13,857	13,869
減価償却累計額	△12,871	△12,967
機械装置及び運搬具（純額）	986	902
工具、器具及び備品	2,508	2,461
減価償却累計額	△2,223	△2,210
工具、器具及び備品（純額）	284	250
土地	13,910	13,890
建設仮勘定	5	5
有形固定資産合計	17,140	16,924
無形固定資産	186	165
投資その他の資産		
投資有価証券	2,109	2,594
繰延税金資産	33	17
差入保証金	92	91
その他	101	65
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	2,336	2,768
固定資産合計	19,663	19,858
資産合計	33,857	33,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,356	4,265
電子記録債務	1,208	1,503
短期借入金	2,725	2,635
未払法人税等	41	69
未払費用	71	66
賞与引当金	235	210
品質不適切行為関連費用引当金	602	229
その他	709	871
流動負債合計	9,951	9,850
固定負債		
長期借入金	3,488	3,113
役員退職慰労引当金	9	10
退職給付に係る負債	1,252	1,221
繰延税金負債	47	68
再評価に係る繰延税金負債	3,828	3,828
その他	893	741
固定負債合計	9,519	8,983
負債合計	19,471	18,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	1,716	1,220
自己株式	△4	△4
株主資本合計	4,552	4,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	182
土地再評価差額金	8,691	8,690
為替換算調整勘定	123	357
退職給付に係る調整累計額	2	△12
その他の包括利益累計額合計	8,946	9,217
非支配株主持分	887	933
純資産合計	14,386	14,207
負債純資産合計	33,857	33,042

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	19,038	18,954
売上原価	16,733	16,013
売上総利益	2,304	2,940
販売費及び一般管理費		
発送費	554	504
広告宣伝費及び販売促進費	65	44
従業員給料及び手当	1,060	954
貸倒引当金繰入額	1	△1
賞与引当金繰入額	106	91
退職給付費用	71	77
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
減価償却費	137	127
試験研究費	163	144
その他	1,346	1,475
販売費及び一般管理費合計	3,508	3,419
営業損失(△)	△1,203	△479
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	23	21
受取賃貸料	14	14
持分法による投資利益	174	301
その他	21	12
営業外収益合計	233	352
営業外費用		
支払利息	18	45
支払補償費	4	0
支払手数料	148	267
その他	5	20
営業外費用合計	175	333
経常損失(△)	△1,146	△460
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	68	—
退職給付制度終了益	13	—
品質不適切行為関連費用引当金戻入額	—	232
特別利益合計	81	236
特別損失		
固定資産売却損	115	—
固定資産除却損	1	46
減損損失	—	12
災害による損失	34	—
品質不適切行為関連費用	449	53
特別損失合計	601	111
税金等調整前当期純損失(△)	△1,665	△335
法人税、住民税及び事業税	79	96
法人税等調整額	9	4
法人税等合計	88	100
当期純損失(△)	△1,754	△436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,806	△497
非支配株主に帰属する当期純利益	52	61
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	62
土地再評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	37	67
退職給付に係る調整額	△33	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	93	169
その他の包括利益合計	80	285
包括利益	△1,673	△150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,726	△225
非支配株主に係る包括利益	53	75

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255	585	3,600	△4	6,436
当期変動額					
剰余金の配当			△77		△77
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,806		△1,806
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,884	—	△1,884
当期末残高	2,255	585	1,716	△4	4,552

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	147	8,691	△7	35	8,866	863	16,166
当期変動額							
剰余金の配当							△77
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,806
自己株式の取得							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	—	131	△33	80	24	104
当期変動額合計	△18	—	131	△33	80	24	△1,779
当期末残高	129	8,691	123	2	8,946	887	14,386

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255	585	1,716	△4	4,552
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△497		△497
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△496	△0	△496
当期末残高	2,255	585	1,220	△4	4,056

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	129	8,691	123	2	8,946	887	14,386
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△497
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	△0	233	△14	270	46	317
当期変動額合計	53	△0	233	△14	270	46	△179
当期末残高	182	8,690	357	△12	9,217	933	14,207

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,665	△335
減価償却費	635	612
減損損失	—	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△25
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△612	△44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
品質不適切行為関連費用引当金の増減額 (△は減少)	371	△373
受取利息及び受取配当金	△23	△23
支払利息	18	45
支払手数料	148	267
持分法による投資損益 (△は益)	△174	△301
投資有価証券売却損益 (△は益)	△68	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	115	△4
有形固定資産除却損	1	46
売上債権の増減額 (△は増加)	388	△147
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△170	80
仕入債務の増減額 (△は減少)	352	171
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13	116
その他	167	△45
小計	△538	51
利息及び配当金の受取額	95	121
利息の支払額	△17	△44
法人税等の支払額	△74	△75
営業活動によるキャッシュ・フロー	△536	53
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△445	△335
有形固定資産の売却による収入	298	40
無形固定資産の取得による支出	△47	△61
無形固定資産の売却による収入	41	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	83	—
資産除去債務の履行による支出	△14	△1
その他	△28	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△200
長期借入れによる収入	3,901	1,233
長期借入金の返済による支出	△1,504	△1,765
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△77	—
非支配株主への配当金の支払額	△28	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,390	△761
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,755	△1,012
現金及び現金同等物の期首残高	2,685	4,440
現金及び現金同等物の期末残高	4,440	3,428

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

シントーファミリー(株)

(株)早神

(株)九州シントー

シントーサービス(株)

ジャパンカーボライン(株)

PT. Shinto Paint Manufacturing Indonesia

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社北海道シントーは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

Shinto TOA Vietnam Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

5社

主要な会社等の名称

神東アクサルタ コーティング システムズ(株)等

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

Shinto TOA Vietnam Co., Ltd.

SHINTO-WELBEST MANUFACTURING, INC.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(追加情報)

(財務制限条項)

(1) 既存シンジケートローン契約の財務制限条項に係る変更契約

当社が2024年3月29日に締結したシンジケートローンによるタームローン契約の財務制限条項に係る変更契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ・2025年3月期末日における連結及び単体の損益計算書に記載される営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益を全て損失としないこと。

(2) シンジケートローンによるタームローン契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
借入金残高	3,862百万円	4,363百万円

(3) シンジケートローンによるコミット型タームローン契約については、2023年12月29日の契約満了日をもって契約を終了しました。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社において、公益社団法人日本水道協会の認証規格（JWWA K139）とは異なる条件で得られた試験結果により認証を取得した製品、2008年のJWWA K139規格改訂（使用可能な原料を指定）の際、使用されていた原料の報告を怠ったことにより指定外原料を使用する状態となった製品、同改訂後に指定外原料を使用して認証登録した製品、日本産業規格への適合性の認証に関する省令に定める基準を満たしておらずJIS認証の取り消し及び一時停止の通知を受けた製品、及びその他不適切行為が認められた製品が確認されました（以下、「本件不適切行為」といいます。）。

公益社団法人日本水道協会の認証規格とは異なる試験条件で得られた結果により認証を取得した製品及び指定外原料を使用した製品につきましては、2023年3月31日付で認証登録の取消の措置を受けておりますが、同日以前に販売したものは、いずれも省令で定める衛生性が確認されております。また、JIS認証の取消及び一時停止の通知を受けた製品及びその他不適切行為が認められた製品はいずれも塗料性能への影響はないと考えております。そのうえで、お客様に対しては、謝罪とともに、事案の内容及び当該製品の品質が担保されていることについて順次個別にご説明し、ご指導に従い適切に対応しております。なお、2023年5月18日付で株式会社ハズから本件不適切行為に係る損害として総額670百万円の賠償を求める訴訟の提起を受けており、訴状を2023年6月5日に受領しております。訴訟に関しては弁護士とも協議のうえ対応してまいります。

現時点で合理的に見積ることが可能な本件不適切行為に係る補償費用については連結財務諸表に反映しておりますが、今後の訴訟およびお客様等との協議等の結果によっては新たな補償費用が発生する可能性があります。

以上のことは当社の今後の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「塗料事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「塗料事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書及び包括利益計算の売上高が90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東建託パートナーズ(株)	2,374	塗料事業
神東アクサルタコーティングシステムズ(株)	2,288	塗料事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書及び包括利益計算の売上高が90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東建託パートナーズ(株)	2,359	塗料事業
神東アクサルタコーティングシステムズ(株)	2,783	塗料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において、減損損失を12百万円計上しておりますが、報告セグメントは塗料事業のみとなるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	435.78円	428.50円
1株当たり当期純損失金額(△)	△58.33円	△16.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,806	△497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△1,806	△497
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,977	30,977

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,386	14,207
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	887	933
(うち非支配株主持分)(百万円)	(887)	(933)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,499	13,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	30,977	30,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

当社は、2024年6月28日開催予定の定時株主総会及び同総会終了後の取締役会において、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

①代表取締役の変動

・新任予定代表取締役

	こさか いちろう	
代表取締役 社長執行役員	小坂 伊知郎	(現 顧問)
	かみづる しげき	
代表取締役 常務執行役員	上 鶴 茂 喜	(現 取締役常務執行役員)

・退任予定代表取締役

	たかざわ さとし	
代表取締役 社長執行役員	高 沢 聡	(顧問に就任予定)
	ながお としひこ	
代表取締役	長 尾 俊 彦	(顧問に就任予定)

②その他の役員の変動

・新任予定取締役

	えんどう さとし	
取締役 執行役員	遠 藤 聡	(現 執行役員)

・新任予定監査役

	いなだ ひでゆき	
監査役 (社外)	稲 田 英 之	(現 住友化学株式会社 内部統制・監査部長)

・退任予定監査役

	よしの やすお	
監査役 (社外)	吉 野 泰 雄	

役員の担当業務 (2024年6月28日付)

代表取締役 社長執行役員	小坂 伊知郎	
代表取締役 常務執行役員	上鶴 茂喜	総務人事室、購買部、内部監査部担当 尼崎事業所長
取締役 執行役員	遠藤 聡	尼崎工場、千葉工場、調色センター担当 千葉事業所長 シンソーサービス(株)社長
取締役	檜尾 昭彦	(社外取締役)
取締役	矢倉 昌子	(社外取締役)
監査役 (常勤)	小野 順一郎	
監査役	日潟 一郎	(社外監査役)
監査役	栗山 章司	(社外監査役)
監査役	稲田 英之	(社外監査役)
執行役員	吉田 一明	インダストリアル分野技術部、 インフラ分野技術部、研究開発部、技術管理部、 分析研究部担当
執行役員	久山 徹也	神東アクサルタコーティングシステムズ(株)社長
執行役員	松本 伸昭	企画・経理室担当
執行役員	佐藤 弘幸	営業部、営業業務部、販売管理部統括 兼 営業部長